

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	11,327,191	15,015,034	16,689,220
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△185,812	137,137	△119,958
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△163,898	166,498	△84,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△113,679	168,655	△84,421
純資産額 (千円)	442,774	1,325,331	781,340
総資産額 (千円)	3,352,770	3,838,401	3,110,096
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△8.24	6.92	△4.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	6.89	—
自己資本比率 (%)	12.9	32.9	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,279	△336,330	154,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,048	△282,633	169,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△430,687	361,861	△43,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	183,697	222,417	479,520

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△1.18	2.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第3四半期連結累計期間及び第15期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(インターネット通販事業)

第2四半期連結会計期間

当社は、株式会社特価COMの株式について、少数株主が保有する株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100%となりました。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間

当社は平成26年2月3日に、化粧品・健康食品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの発行済株式の80%を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社3社により構成され、インターネット通販事業、その他事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を展開しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年2月～10月）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、企業の収益や雇用環境等の改善が見られ、穏やかな回復基調にありました。一方で消費税率引き上げによる個人消費の低迷や、円安進行による物価の上昇等もあり国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

企業においても、円安からくる原材料のコスト上昇や、雇用環境が回復傾向にある中、一部の業種においては深刻な人手不足が起きる等、厳しい経営環境も続いております。

当社が属する家電小売業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上低迷は徐々に緩和しつつあるものの、台風や大雨等の天候不順の影響で例年に比べて猛暑日が少なかったことから、夏場の主力商品であるエアコンや白物家電の冷蔵庫・洗濯機等の需要の持ち直しに足踏みがみられました。

このような経営環境の中、大型家電量販店では店舗販売、インターネット販売等のいくつかの販路を組み合わせ、どのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境「オムニチャネル」施策の強化に取り組み、売上の増加を図っております。

当社のインターネット通販事業につきましては、前期より効率的な販売促進を図るため、市場価格への迅速な対応や、仕入先とのデータ連携の強化による取扱アイテム数の増加（第2四半期末の取扱数は13,458アイテム、当第3四半期末の取扱数は15,618アイテム）、在庫の適正化施策の継続を推進した結果、主要商品群の売上動向につきましては前年同四半期比で、家電57.9%増、パソコン235.5%増、周辺機器・デジタルカメラ23.4%増と前年の実績を上回る水準で推移いたしました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は13,849百万円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益122百万円（前年同四半期は245百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結累計期間	13,849	122	12,426	575	7,887
前第3四半期連結累計期間	9,948	△245	13,105	482	7,248

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	7,129	866	3,601	2,252	13,849
前第3四半期連結累計期間	4,515	258	2,917	2,256	9,948

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

※前連結会計年度（平成26年1月期）より、来客数は集計精度の向上を図るため集計方法を変更しております。

その他事業につきましては、平成26年2月3日に化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの株式（発行済株式の80%）を取得し連結子会社といたしました。

同社の部門別の売上高は、パーソナルケア（化粧品）部門691百万円、ヘルスケア（健康食品）部門273百万円、その他部門164百万円となりました。また、会員からの年間更新料の収入80百万円（前年実績81百万円）が平成26年10月に計上されることから、当第3四半期連結会計期間の売上高は他の会計期間に比べて増加しております。

その結果、その他事業における売上高は1,211百万円、営業利益0百万円となりました。

なお、最近の展開としては、ダイエットサプリメントの新製品「XELESANTE（エックスエレサンテ）X50 ワンダースリム」の販売を平成26年11月に開始し、新たな会員獲得による売上増加策を推進しております。また、同年12月には最先端の再生医療技術を美容分野に応用した幹細胞コスメ「XLUXES（エックスリュクス）」の販売を開始し、会員制販売だけでなく、さらなる会員数拡大を視野に、一般の消費者にもWEB通販するとともに、都内主要免税店において、急増する訪日外国人、特に中国からの観光客をターゲットに品揃えを展開しております。

財務面では、平成26年1月30日に発行いたしました第6回新株予約権に関して割当先であるLicheng (H.K.) Technology Holdings Limitedにより、同年9月18日に全部行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ154百万円増加しております。これにより、更なる財務基盤の強化を図り、当社の主力事業である「インターネット通販事業」、連結子会社であるエックスワンによる「化粧品・健康食品販売事業」及び「ネット通販支援事業」並びに「オンラインゲーム事業」等、事業の多角化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,015百万円（前年同四半期比32.6%増）、営業利益121百万円（前年同四半期は187百万円の営業損失）、経常利益137百万円（前年同四半期は185百万円の経常損失）となりました。また、負ののれん発生益65百万円を特別利益に計上するとともに、特別損失として情報セキュリティ対策費20百万円及び株式会社エックスワンの事務所移転費用20百万円を計上したことにより、四半期純利益166百万円（前年同四半期は163百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、3,838百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金278百万円増加、商品358百万円増加、ソフトウェア61百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、2,513百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）402百万円増加、預り金の増加等による流動負債「その他」128百万円増加、短期借入金350百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、1,325百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う資本金154百万円及び資本準備金154百万円増加、少数株主持分57百万円増加、四半期純利益166百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、336百万円（前年同四半期は378百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益156百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額230百万円、たな卸資産の増加額190百万円、非資金項目である負ののれん発生益65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、282百万円（前年同四半期は82百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入109百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出216百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41百万円、差入保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、361百万円（前年同四半期は430百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入500百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入298百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額350百万円、長期借入金の返済による支出97百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エックスワンを連結の範囲に含めたことに伴い、その他事業で従業員数が23名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、インターネット通販事業の仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	12,174,302	135.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	6,254,379	153.7
パソコン	808,806	322.4
周辺機器/デジタルカメラ	3,365,067	124.2
ソフト	1,360,400	98.0
その他	385,648	68.9
合 計	12,174,302	135.6

(注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	13,849,143	139.2

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	7,129,310	157.9
パソコン	866,160	335.5
周辺機器/デジタルカメラ	3,601,261	123.4
ソフト	1,529,322	102.3
その他	723,087	94.9
合 計	13,849,143	139.2

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 なお、平成26年2月1日を 効力発生日として単元株制度 を採用し、単元株式数は100 株であります。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日(注) 1	19,960,000	24,950,000	—	769,775	—	709,775
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日 (注) 2	3,575,000	28,525,000	154,654	924,429	154,654	864,429

(注) 1. 株式分割(1:5)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,694,400	46,944	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,990,000	—	—
総株主の議決権	—	46,944	—

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株で株式分割をいたしました。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	295,300	—	295,300	5.9
計	—	295,300	—	295,300	5.9

(注) 1. 平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株で株式分割をいたしました。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2. 当第3四半期会計期間において、ストックオプションの行使による減少(株式分割前の株式数で33,000株)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	福田 健	平成26年9月3日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,520	222,417
受取手形及び売掛金	627,604	906,392
商品	1,138,217	1,496,275
その他	100,623	267,415
流動資産合計	2,345,965	2,892,499
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	993	20,724
車両運搬具（純額）	3,869	7,354
工具、器具及び備品（純額）	43,281	64,616
建設仮勘定	-	8,195
有形固定資産合計	48,144	100,891
無形固定資産		
ソフトウェア	314,816	375,881
その他	17,771	98,338
無形固定資産合計	332,587	474,220
投資その他の資産		
投資有価証券	13,042	13,877
出資金	150	150
差入保証金	300,817	280,363
その他	69,388	76,399
投資その他の資産合計	383,398	370,790
固定資産合計	764,130	945,902
資産合計	3,110,096	3,838,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,784	1,216,355
短期借入金	630,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	67,700	220,000
未払金	160,027	204,200
未払法人税等	4,580	8,054
賞与引当金	1,000	14,363
ポイント引当金	273	17,666
その他	57,155	185,520
流動負債合計	2,166,522	2,146,160
固定負債		
長期借入金	-	250,000
繰延税金負債	5,003	9,345
その他	157,230	107,563
固定負債合計	162,233	366,909
負債合計	2,328,755	2,513,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,775	924,429
資本剰余金	709,775	867,281
利益剰余金	△538,186	△371,688
自己株式	△182,230	△161,866
株主資本合計	759,132	1,258,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,661	3,223
その他の包括利益累計額合計	2,661	3,223
新株予約権	16,388	3,632
少数株主持分	3,157	60,318
純資産合計	781,340	1,325,331
負債純資産合計	3,110,096	3,838,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	11,327,191	15,015,034
売上原価	9,935,325	12,252,883
売上総利益	1,391,865	2,762,151
販売費及び一般管理費	1,579,469	2,640,396
営業利益又は営業損失(△)	△187,603	121,754
営業外収益		
受取利息	195	97
受取配当金	19,507	71
為替差益	10,433	3,467
預り金整理益	-	4,420
償却債権取立益	-	12,807
その他	1,265	5,615
営業外収益合計	31,402	26,479
営業外費用		
支払利息	16,782	9,167
租税公課	12,828	-
その他	-	1,930
営業外費用合計	29,610	11,097
経常利益又は経常損失(△)	△185,812	137,137
特別利益		
固定資産売却益	492	-
出資金売却益	118,882	-
負ののれん発生益	-	65,224
特別利益合計	119,374	65,224
特別損失		
固定資産売却損	-	48
投資有価証券評価損	21,474	-
減損損失	1,775	5,164
解約違約金	※ 29,442	-
過年度関税	47,192	-
情報セキュリティ対策費	-	20,978
事務所移転費用	-	20,042
特別損失合計	99,884	46,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166,322	156,127
法人税等	122	△11,966
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△166,444	168,093
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,546	1,595
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163,898	166,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△166,444	168,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,137	561
為替換算調整勘定	14,628	-
その他の包括利益合計	52,765	561
四半期包括利益	△113,679	168,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,132	167,060
少数株主に係る四半期包括利益	△2,546	1,595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166,322	156,127
減価償却費	125,767	140,254
減損損失	1,775	5,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,591	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	11,416
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,928	17,392
受取利息及び受取配当金	△19,702	△168
支払利息	16,782	9,167
為替差損益(△は益)	4,339	-
固定資産除売却損益(△は益)	△492	48
負ののれん発生益	-	△65,224
出資金売却益	△118,882	-
投資有価証券評価損益(△は益)	21,474	-
解約違約金	29,442	-
売上債権の増減額(△は増加)	△246,963	△230,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,715	△190,919
仕入債務の増減額(△は減少)	798,518	△35,493
長期未収入金の増減額(△は増加)	235,211	-
その他	△41,226	△131,349
小計	379,540	△313,986
利息及び配当金の受取額	19,702	168
利息の支払額	△16,767	△9,162
法人税等の支払額	△4,195	△13,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,279	△336,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△54,742
有形固定資産の売却による収入	725	740
無形固定資産の取得による支出	△66,932	△216,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△41,993
出資金の売却による収入	152,709	-
差入保証金の差入による支出	△643	△17,054
差入保証金の回収による収入	-	109,807
その他	△2,352	△62,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,048	△282,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△282,918	△350,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△139,200	△97,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	298,789
自己株式の処分による収入	-	19,470
配当金の支払額	△160	△69
その他	△8,408	△8,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,687	361,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,861	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,220	△257,103
現金及び現金同等物の期首残高	205,918	479,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 183,697	※ 222,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社エックスワンの発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成26年1月31日)

当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対するセキュリティ対策を行っております。

当該事象により、金額を合理的に見積ることができる情報セキュリティ対策費については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため費用計上しておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年10月31日)

前連結会計年度における、当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対するセキュリティ対策を行っております。

当該事象により、金額を合理的に見積ることができる情報セキュリティ対策費については、前連結会計年度に5,560千円、当第3四半期連結累計期間に20,978千円計上しております。当連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため費用計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 解約違約金

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

解約違約金は、当社が定期建物賃貸借契約を締結している物流倉庫の契約条件変更による違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	183,697千円	222,417千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,697千円	222,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、163,898千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、379,113千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ154,654千円増加しております。また、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分により、その他資本剰余金が2,852千円増加し、自己株式が20,364千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が924,429千円、資本剰余金が867,281千円、自己株式が△161,866千円となっております。

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	769,775	709,775	△538,186	△182,230	759,132
当第3四半期連結累計期間の変動額					
新株の発行	154,654	154,654			309,309
四半期純利益			166,498		166,498
自己株式の処分		2,852		20,364	23,216
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	154,654	157,506	166,498	20,364	499,023
当第3四半期連結累計期間末残高	924,429	867,281	△371,688	△161,866	1,258,156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,948,118	1,379,072	11,327,191	—	11,327,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,948,118	1,379,072	11,327,191	—	11,327,191
セグメント利益又は損失(△)	△245,550	57,946	△187,603	—	△187,603

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。
 2. その他事業は、中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する情報について該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,803,764	1,211,270	15,015,034	—	15,015,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,379	—	45,379	△45,379	—
計	13,849,143	1,211,270	15,060,413	△45,379	15,015,034
セグメント利益	122,839	713	123,553	△1,799	121,754

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,799千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. その他事業は、会員制無店舗販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社エックスワンを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はその他事業において666,025千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、5,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社エックスワンの発行株式の80%を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、61,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△8円24銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△163,898	166,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△163,898	166,498
普通株式の期中平均株式数(株)	19,898,500	24,068,427
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	114,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 園 田 光 基 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。